

生活環境部		随意契約件数 56件		金額 417,017,333 円				
	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令適用条項
1	生活環境企画課	青少年等自立支援対策推進事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市旦野原823番55	特定非営利活動法人おおいた子ども支援ネット	53,365,137 円	①本業務は、社会的自律に困難を抱える当事者やその家族からの相談を受け、適切な支援先につなぐものである。 ②これを行うためには、職員の専門的知識や技術が必要である。 ③上記の専門的知識や技術を有するのは特定非営利活動法人おおいた子ども支援ネットのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
2	衛生環境研究センター	令和7年度食品衛生検査施設業務管理基準(GLP)関係機器保守点検委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市高城本町5番3号	西川計測株式会社九州支社	5,783,360 円	①本業務は、検査機器の保守点検業務委託を行うものである。 ②当該機器は特殊な機器であるため、当該機器の製造メーカーでしか対応ができない。 ③製造メーカーへの業務依頼は代理店を通じて依頼する必要があるため、県内唯一の代理店である西川計測(株)と契約するもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
3	消費生活・男女共同参画プラザ	令和7年度消費生活関係法令等習得講習及び指定消費生活相談員養成研修事業委託契約	令和7年4月23日	大分市青崎1丁目10番23号	特定非営利活動法人大分県消費者問題ネットワーク	3,491,746 円	①本業務は、消費生活関係法令等習得講習の実施および指定消費生活相談員養成研修の実施を行うものである。 ②これを行うためには、多岐にわたる消費者問題に關連するすべての法令について深い専門的知識を有するとともに、最新の消費者被害や消費者教育・啓発活動等の現状について高い情報収集力と分析力を持つことにより、一般市民へのわかりやすい内容及び相談員の資質向上により適切な研修プログラムを構築できる者でなければならない。 ③上記、技術を有する者は大分県消費者問題ネットワークのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
4	生活環境企画課	令和7年度おおいたボランティア・NPOセンター運営事業委託	令和7年4月1日	大分市大津町2丁目1番41号	公益財団法人おおいた共創基金	19,122,580 円	①本業務は県内NPO活動の活性化及び自立的運営を支援するものである。 ②業務の遂行にあたっては、NPO等の多様な主体と連携しながら、NPOセンターの運営を継続的、効果的、効率的に受託・実施できる必要がある。 ③上記に該当する団体は(公財)おおいた共創基金のみであり、団体独自の助成事業との一元的な運営・実施による相乗効果を発揮することで、NPOに対する力強い育成支援が行えることから、財団と契約を締結することが必要不可欠である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
5	県民生活・男女共同参画課	令和7年度性犯罪・性暴力被害者への総合支援業務	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町1番1号	公益社団法人大分被害者支援センター	30,009,662 円	①本業務は、性犯罪・性暴力の被害者等が安心して相談でき、医療や心のケア等の必要な支援を総合的に受けることができる「おおいた性暴力救援センター・すみれ」の運営を目的とするを行うものである。 ②性暴力被害は、犯罪の特性から犯罪被害の中でも特に被害者への配慮が重要であり、相談への適切な対応が事業の受託にあたって必要である。 ③本県において、DVなど個別分野における相談や支援を行っている民間団体のうち、性犯罪を含む犯罪被害全般において横断的な相談・支援を行っている民間団体は、公益社団法人大分被害者支援センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
6	防災対策企画課	令和7年度大分県災害対応総合支援システム運用保守業務委託	令和7年4月1日	大阪府大阪市北区堂島3丁目1-2 1	株式会社NTTデータ関西	29,722,000 円	①本業務は、災害時における県と市町村の災害対応業務及び市町村の被災者支援業務の迅速化・効率化を図るために災害対応総合支援システムを適切に運用・保守管理するものである。 ②本システムは、独自プログラムを含んでおり、本業務を安定的に遂行出来るのは、本システムの開発事業者である株式会社NTTデータ関西のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
7	環境政策課	エコアクション21普及促進事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市明磧町2-17-94	特定非営利活動法人 地域環境ネットワーク	2,965,810 円	①本事業は、産業・業務部門における省エネルギーの取り組みとして、事業者のエコアクション21の認証取得を支援し、事業所における総合的な環境への取り組みを促進するものである。 ②これを行うためには、エコアクション21の認証・登録方法を熟知している必要がある。 ③上記条件をみたすのは、県内唯一のエコアクション21の認証・登録機関の構成組織として「エコアクション21地域事務局おおいた」を運営している特定非営利活動法人地域環境ネットワークのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部		随意契約件数		56件		金額	417,017,333 円	
	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令適用条項
8	環境政策課	大分県温泉台帳システム運用保守業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町57号57号	株式会社オーイーシー	2,370,720 円	①本業務は、温泉台帳システムの運用保守を行い円滑な運用を行うものである。 ②本システムの保守業務を円滑に行うためには、高度な技術力と、本システムに精通し細部まで熟知していることが要求される。 ③本システムに精通し細部まで熟知をしているのはシステム構築を行った株式会社オーイーシーのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
9	環境政策課	脱炭素先行地域づくり事業に係る計画策定補助業務委託	令和7年4月1日	福岡県福岡市中央区天神4-8-25ニッコービル6F	ランドブレイン 株式会社 福岡事務所	9,570,000 円	①本業務は、脱炭素先行地域づくり事業計画の策定補助業務を委託するものである。 ②これを行うためには、脱炭素先行地域づくり事業に関する計画策定の知見に加え、昨年度の検討内容の十分な理解が必要である。 ③上記を満たす者は、令和6年度に本県の脱炭素先行地域づくり事業に係る計画策定補助業務を委託し、業務を実施してきたランドブレイン株式会社 福岡事務所のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
10	環境政策課	令和7年度大分県地球温暖化防止活動学生推進員伴走支援委託業務	令和7年5月30日	大分県大分市新川西2丁目7-1	大分朝日放送株式会社	5,225,000 円	①本業務は、「大分県地球温暖化防止活動学生推進員」の活動支援を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った大分朝日放送(株)と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
11	防災対策企画課	令和7年度防災啓発動画等広告運用委託業務	令和7年4月30日	大分市金池町2丁目6-15 EME 大分駅前ビル	株式会社株式会社電通九州大分支社	15,492,356 円	①本業務は、防災に関する啓発動画の制作、テレビCMの放映及びウェブCMの配信を目的としていることから、効果的な啓発動画や広告運用に係る企画提案を審査し、最も優秀と認められる相手方へ業務を委託することで、より効果的な運用を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社電通九州大分支社と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
12	人権尊重・部落差別解消推進課	令和7年度スポーツ組織と連携した人権啓発活動実施業務	令和7年5月7日	大分県大分市大字横尾1629番地	株式会社大分フットボールクラブ	2,002,000 円	①本業務は、児童やホームゲーム来場者などの人権意識の高揚を図ることを目的として、スポーツ組織と連携した人権啓発を実施する。 ②県内にプロスポーツ組織が5チームあるが、なかでも県民への浸透度・集客力が高い大分トリニータを運営する株式会社大分フットボールクラブと連携することでより効果的な啓発が期待できる。 ③また、大分トリニータ選手及びコーチによるサッカー指導やJ2リーグホームゲームでの啓発等の実施を達成できる唯一の団体である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
13	環境政策課	令和7年度県有観光施設管理委託契約	令和7年4月1日	大分県竹田市会々1650	竹田市	2,769,525 円	①本業務は観光施設の清掃を含めた施設の全般的な管理を行うものである。 ②これを行うためには、地域の実情を熟知しているとともに、災害等が起こった際に迅速に対応できることが必要である。 ③上記に該当する団体は、地元自治体の竹田市のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
14	環境政策課	令和7年度グリーンアップおおいたアドバイザー派遣等事業実施業務委託契約	令和7年5月12日	福岡県福岡市中央区天神2-8-41 福岡朝日会館12階	株式会社アソウ・ヒューマニセンター	9,049,964 円	①本業務は、グリーンアップおおいたアドバイザー派遣等事業実施業務を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社アソウ・ヒューマニセンターと契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部		随意契約件数	56件	金額	417,017,333 円	随意契約理由	地方自治法施行令適用条項
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額		
15 人権尊重・部落差別解消推進課	令和7年度部落差別の解消に係る事業の推進に関する委託契約	令和7年4月1日	大分県宇佐市北宇佐363-2	全日本同和会大分県連合会	2,052,000 円	①本業務は、地方公共団体が部落差別解消を目指して実施している施策の効果的浸透を図るため、関係地域住民への対応や必要な活動支援を行うものである。 ②これを行うためには、関係地域住民の状況を把握し、住民に直接相談対応等を行うことが必要である。 ③上記業務は関係地域住民が組織する団体にのみ実施可能であるため、当該団体と随意契約を行う。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
16 食品・生活衛生課	食品衛生指導業務及び食品営業許可等事務補助業務委託契約(単価契約)	令和7年4月1日	大分県大分市大手町3丁目2-2 大手町法曹ビル5階501号	一般社団法人大分県食品衛生協会	7,838,000 円	①本業務は食品関連事業者への指導や食品営業許可の補助を行うものである。 ②HACCPや食品衛生に係る専門知識を有する必要がある。 ③上記知識、技能を有するのは、県内の食品関連事業者で構成されており、県内15支部(大分支部含む)で活動を行っている(一社)大分県食品衛生協会のみであり他に同様の業者はいない。 ④単価契約: ・食品衛生指導業務 2,855円(2,596円+消費税259円)/件 ・食品営業許可等事務補助業務 290円(264円+消費税26円)/件	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
17 生活環境企画課	中学生・高校生向けネット安全利用の促進等委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町51-6 大分第2ソフィアプラザビル4階	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	2,282,406 円	①本業務は、青少年の安全・安心なインターネット利用の機運醸成や啓発を行うものである。 ②これを行うためには、ICTに関する専門知識やカンファレンス運営の経験が必要である。 ③上記知識や経験を有する者は公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
18 生活環境企画課	令和7年度避難所運営体制強化事業委託業務	令和7年7月18日	大分県日田市隈2丁目1-9	NPO法人リエラ	2,909,500 円	①本業務は、避難所運営が長期化するような大規模災害等が発生した場合において、地域住民主体で避難所の自主運営に向けた避難所のルール作り等を行う、地域の自治会や自主防災組織等をサポートするための「避難所運営コーディネーター」の養成を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け審査した結果、最も優れた企画提案を行ったNPO法人リエラと契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
19 消費生活・男女共同参画プラザ	令和7年度年代別消費者トラブル等防止のためのSNS情報発信業務委託	令和7年6月2日	大分県大分市府内町1-1-12-5F	デジタルバンク株式会社	5,280,000 円	①本業務は、消費者トラブルを未然に防ぐためのSNS情報発信を行うもの。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査で最優秀であったデジタルバンク株式会社を相手先として選定し、契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
20 消費生活・男女共同参画プラザ	令和7年度産学官連携女性活躍応援事業委託業務契約	令和7年6月4日	大分県大分市府内町3-9-15	有限会社大分合同新聞社	6,340,400 円	①本業務は、女性管理職育成のための研修と経営者向けセミナーを行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、4者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った有限会社大分合同新聞社と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
21 消費生活・男女共同参画プラザ	令和7年度女性が輝くエンパワメントセミナー事業委託業務契約	令和7年6月6日	大分県大分市都町一丁目1番23号	ニッコン株式会社	3,430,350 円	①本業務は、女性向けにセミナーを行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったニッコン株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部		随意契約件数	56件	金額	417,017,333 円	随意契約理由	地方自治法施行令適用条項
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額		
22 環境政策課	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク体感スタンプラリー実施業務委託	令和7年5月13日	大分県大分市高江西1丁目4323番地の25	いづみ印刷株式会社	6,497,700 円	①本業務は、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークエリア内にて令和7年7月から令和8年2月末まで実施予定である祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク体感スタンプラリー事業の運営等の委託を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったいづみ印刷株式会社と契約したものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
23 環境政策課	令和7年度ジオパーク巡回展「地球時間の旅」に係る実施運営委託業務	令和7年6月30日	北海道三笠市柏町415番地93	株式会社ジオ・ラボ	3,383,900 円	①本業務は、大分県立美術館にて令和7年12月9日(火)から令和7年12月16日(火)に開催予定であるジオパーク巡回展「地球時間の旅」の運営に合わせて、大分県内や九州の地質に焦点を当てた追加展示の作成を委託するものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、基準点を超えていた株式会社ジオ・ラボと契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
24 環境政策課	令和7年度幼児向け環境劇巡回公演事業委託業務	令和7年6月1日	京都府宇治市白川鍋倉山35-20	有限会社人形劇団京芸	5,396,982 円	①本業務は、幼児向け環境劇巡回公演事業の委託を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、7者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った有限会社人形劇団京芸と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
25 防災対策企画課	令和7年度消防用設備等の工事または整備に関する講習事務委託契約(単価契約)	令和7年6月1日	大分市長浜町2丁目12番10号	一般財団法人大分県消防設備安全協会	3,714,480 円	①本業務は、消防用設備等の工事または整備に関する講習を行うものである。 ②これを行うためには、消防用設備等の設置・維持管理に関する関係法令について充分な知識が必要である。 ③(一財)大分県消防設備安全協会は、日常的に消防用設備等に関する調査・研究を実施しており、また、消防設備士が勤務する消防用設備等の工事・整備・点検等を行う事業者に対して、法的・技術的見地から指導及び助言を行っており、講習の実施が可能な唯一の団体である。 ④単価契約: 6,160円/件	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
26 防災対策企画課	令和7年度危険物取扱者保安講習事務委託契約(単価契約)	令和7年6月1日	大分市長浜町1丁目4番6号	一般社団法人大分県危険物安全協会	12,089,088 円	①本業務は、危険物取扱者保安講習を行うものである。 ②これを効果的・効率的に行うためには、全国水準を担保した講習テキストを作成することや当該保安講習の周知及び受講の徹底を図ることが必要である。 ③上記を満たすのは、(一財)全国危険物安全協会の県内唯一の会員である(一社)大分県危険物安全協会のみである。 ④単価契約: 4,664円/件	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
27 防災対策企画課	令和7年度危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成業務等委託契約(単価契約)	令和7年4月1日	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号	一般財団法人消防試験研究センター	5,966,416 円	①本業務は、危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成等を行う業務である。 ②これを行うためには、全国の免状交付情報を一元管理するシステムを構築し、免状書換え申請が免状交付都道府県以外でもできるとする法定事務に対応しており、全国同水準のサービスが提供できていることが必要である。 ③上記資格や技術を有する者は一般財団法人消防試験研究センターのみである。 ④単価契約: 申請一件当たり 新規交付 2,086円 一般書換 503円 写真書換 1,150円 再交付 1,367円 写真書換未了者への通知 133円	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部		随意契約件数		56件		金額	417,017,333 円	
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由		地方自治法施行令適用条項
28 食品・生活衛生課	大分県食品衛生管理業務システムサービス利用契約	令和7年4月1日	和歌山県和歌山市中之島2240番地	紀陽情報システム株式会社	3,366,000 円	①本業務は、食品衛生管理業務システムの運営・維持管理を行うものである。 ②これをを行うためには、当該システムを細部まで熟知していることが必要である。 ③当該システムを細部まで熟知している者は、設計・構築から導入までの一開発作業を行った紀陽情報システム株式会社のみである。		地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
29 衛生環境研究センター	検査機器点検業務委託契約(安全キャビネット)	令和7年9月5日	大分県大分市三佐2丁目1番17号	株式会社ユースアイ大分営業所	2,056,450 円	①本業務は、検査機器の保守点検業務委託を行うものである。 ②当該機器は特殊な機器であり、点検は製造メーカーの責任においてしか行えない。 ③製造メーカーへの点検依頼は販売代理店を通して行う必要があるため、県内唯一の販売店である株式会社ユースアイ大分営業所と一者随意契約とする。		地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
30 環境政策課	令和7年度環境保全団体向けクラウドファンディング導入支援業務委託契約	令和7年5月16日	大分市府内町3丁目9番15号	有限会社大分合同新聞社	3,499,999 円	①本業務は、環境保全団体向けクラウドファンディング導入支援を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った有限会社大分合同新聞社と契約するものである。		地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
31 環境政策課	令和7年度うちエコ診断推進事業委託業務	令和7年6月10日	大分県別府市駅前町11-17	有限会社ふゆ一ちゃー	2,135,100 円	①本業務は、環境省「家庭エコ診断制度」におけるエコ診断の普及啓発及び実施により、大分県内の家庭でのCO2排出量の削減・抑制並びにその啓発を図るものである。 ②本業務は家庭エコ診断制度運営事務局から「うちエコ診断実施機関」として認定を受けた機関のみが実施できるものである。大分県内で認定を受けている機関は2機関あり、業務委託を実施するにあたり、企画提案競技(プロポーザル方式)を実施し、審査した結果、最も優れた企画提案を行った有限会社ふゆ一ちゃーと契約したものである。		地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
32 環境政策課	サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに係る第三者評価業務委託	令和7年9月1日	東京都中央区銀座5丁目15番8号時事通信ビル10階	株式会社日本格付研究所	3,300,000 円	①本事業は、大分県が構築するサステナビリティ・リンク・ローンのフレームワークに対して第三者機関として助言、評価を行うものである。 ②これをを行うには、県が策定する第6期大分県地球温暖化対策実行計画で設定する目標やフレームワークで設定する重要業績評価指標等の内容の適切性について助言し、第三者機関として県が構築するフレームワークについてサステナビリティ・リンク・ローン原則(2025年3月版)及び環境省が示す「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン(2024年度版)」への適合性を確認する必要がある。 ③上記条件をみたすのは、令和4年度に環境省モデル事業として京都府が構築した京都ゼロカーボン・フレームワークの認証を行った株式会社日本格付機構のみである。		地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
33 食品・生活衛生課	大分県保健所窓口予約システムサービス提供業務委託契約	令和7年6月30日	大分県大分市金池町2-6-15EME大分駅前ビル4階	TOPPAN株式会社 西日本事業本部 九州事業部 大分営業所	2,642,640 円	①本業務は、県内9つの保健所(部)のホームページ上に予約受付システムを導入することで、保健所を利用する県民の利便性の向上と保健所職員の事務負担を軽減することを目的とするものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったTOPPAN㈱と契約するものである。		地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
34 食品・生活衛生課	食品安全・安心推進事業委託契約	令和7年5月30日	大分県大分市大手町3丁目2-2 大手町法曹ビル5階501号	一般社団法人大分県食品衛生協会	7,699,670 円	①本業務は、HACCPの定着支援や消費者へのリスクコミュニケーションを行うものである。 ②これをを行うには、食品業界に詳しく、かつ、十分な食品衛生知識を有する者を大人数、必要とする。 ③上記知識や人数を有するのは、(一社)大分県食品衛生協会のみである。		地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部		随意契約件数		56件		金額	417,017,333 円	
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由		地方自治法施行令適用条項
35 消費生活・男女共同参画プラザ	令和7年度若年層向け女性に対する暴力防止に係る広報・啓発事業委託業務契約	令和7年9月5日	福岡県福岡市博多区榎田1-3-23	アド印刷株式会社	3,795,000 円	①本業務は、啓発動画作成とインターネット広告を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったアド印刷株式会社と契約するものである。		地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
36 環境政策課	太陽光発電設備等導入補助事業及び高効率給湯器導入補助事業窓口業務委託	令和7年5月16日	大分県大分市生石二丁目1番30号	一般財団法人大分県建築住宅センター	18,167,600 円	①本業務は、太陽光発電設備等導入補助事業及び高効率給湯器導入補助事業の窓口業務を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った(一財)大分県建築住宅センターと契約したものである。		地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
37 人権尊重・部落差別解消推進課	令和7年度人権啓発フェスティバル運営業務委託	令和7年8月18日	大分県大分市下郡南5-17-74	株式会社茅嶋工務店	3,520,000 円	①本業務は、人権が尊重される社会づくりのため、人権週間(12月4日～10日)を前に、楽しみながら人権を知り、人権について学び、誰もが幸せに生きることができる社会を考える多彩な内容を盛り込んだ「人権啓発フェスティバル」を開催するものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社茅嶋工務店と契約するものである。		地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
38 食品・生活衛生課	HACCP検証事業業務委託契約	令和7年9月1日	大分県大分市豊饒2-11-3	公益社団法人大分県薬剤師会	2,341,350 円	①本業務は、食品関係事業者のHACCPの支援・定着を目的に行うものである。 ②これを行うためには、食品衛生法第31条に定める登録検査機関である必要がある。 ③上記資格や十分な知識を有している「HACCP民間指導者」が在籍しているのは、公益社団法人大分県薬剤師会のみである。		地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
39 衛生環境研究センター	令和7年度モニタリングポスト点検校正業務委託契約	令和7年10月27日	福岡県福岡市東区筥松2丁目18番10号	アロカ株式会社福岡営業所	3,132,360 円	①本業務は、環境放射能水準調査に使用するモニタリングポストの点検校正業務を行うものである。 ②当該機器は放射線源を使用した特殊な機器であるため、点検校正を行うためには高度かつ専門的な技術を要する。 ③点検校正業務を行うことができるのは、製造メーカーであるアロカ(株)以外にないため、同社と契約するもの。		地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
40 循環社会推進課	令和7年度「3R推進」に係るテレビスポット制作等業務委託	令和7年8月25日	大分県大分市都町1-1-1-7F	株式会社九州博報堂 大分支社	4,650,000 円	①本業務は、3R削減月間にあわせて「プラスチックごみ削減」について、昨年から継続して周知を行うものである。 ②これを行うためには、クリエイティブ面で目を引き、特にSNS広告で視聴回数が想定を大きく上回り、多くの県民にプラスチックごみ削減について周知することができた昨年制作した動画と同様のタイアップの動画を作成することが必要である。 ③上記の動画を制作することができる者は(株)九州博報堂 大分支社のみである。		地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
41 循環社会推進課	令和7年度不法投棄廃棄物撤去業務委託	令和7年10月8日	大分県大分市舞鶴町1丁目2番17号 セゾン舞鶴2階	一般社団法人大分県産業資源循環協会	8,136,700 円	①本業務は、大分県内に不法に投棄された産業廃棄物(一般廃棄物が混在する場合も含む)の撤去を行うものである。 ②これを行うためには、廃棄物処理法で規定されている産業廃棄物20種類全ての収集運搬業及び処分業の許可を取得している必要がある。また、不法投棄された廃棄物は、一般廃棄物と産業廃棄物が混在するため、一般廃棄物の収集運搬業及び処分業の許可も必要である。 ③上記の許可を1社で有する事業者は県内におらず、その種類ごとに許可業者を選定し、個々に処理を委託することは現実的でないことから、この事業を委託できるのは産業廃棄物の最終処分業者、中間処理業者及び収集運搬業者で構成される県内唯一の団体である(一社)大分県産業資源循環協会のみである。		地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部		随意契約件数 56件		金額 417,017,333 円				
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令適用条項	
42 循環社会推進課	令和7年度「30・10運動推進」に係る広告等制作等業務委託	令和7年11月20日	大分県大分市東春日町1-8	株式会社大宣	3,492,500 円	①本業務は、「30・10運動」の動画制作及びSNS等での動画広告を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、3者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社大宣と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
43 防災対策企画課	避難させ隊委託業務	令和7年4月10日	大分市羽田648-1 大滝第一ビル 1-C	特定非営利活動法人 大分県防災活動支援センター	5,839,820 円	①本業務は、防災士会やNPO等の地元防災関係団体の参画による地域特性や課題を踏まえた避難訓練等の支援を行い、地域に根ざした防災活動の定着を図るものである。 ②これを行うためには、地域の様々な場で地域防災力向上に関する啓発等を行っていることや、防災士養成研修や防災士を対象とした研修を実施した実績を有すること、防災アドバイザーとして県内各地で防災に関する講演・訓練を行っていることなどにより、自主防災組織等との地域のつながりが構築されている必要がある。 ③上記を踏まえ、事業を県内全域で一元的に実施できるのは特定非営利活動法人大分県防災活動支援センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
44 防災対策企画課	令和7年度大分県防災人材育成に係る委託業務	令和7年5月1日	大分県大分市旦野原700番地	公益社団法人大分大学	4,813,510 円	①本業務は、災害のサイクル(平時のリスク管理、災害発生時の対応、復旧・復興)に応じた対応力を高めるため、過去の災害の検証を踏まえ、地域の特性に応じた防災人材育成に係る研修等を実施するものである。 ②これを行うためには、防災職員の人材育成に必要となる知識・ノウハウを有していることや、県内の特性・実情を踏まえた研修を企画・立案できること、「防災・減災のための情報活用プラットフォーム=EDISON」の理念や各種システムを理解・熟知していることが必要である。 ③本業務を実施できるのは、防災・減災に係る様々な地域貢献や研修実績を持ち、過去の災害における災害対応の自治体支援の実施など、災害に関する一元的な情報収集・共有に加え、その先の活用を目指す国立大学法人大分大学のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
45 防災対策企画課	令和7年度タイムライン研修委託業務	令和7年6月2日	大分県日田市隈2丁目1-9	NPO法人リエラ	3,960,264 円	①本業務は、各市町村と連携しタイムラインに関する研修を行うものである。 ②これを行うためには、新型コロナウイルス感染症対策を含む避難所運営訓練や被災地調査、多くの災害ボランティアの実績など、防災関連に幅広い知識・経験を有する必要がある。 ③上記を満たす者は、訓練や講義の実績、被災地調査・支援で得た豊富な知識や経験を持つNPO法人リエラのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
46 防災対策企画課	令和7年度火山防災啓発動画廣告運用業務委託契約	令和7年6月5日	大分県大分市大道町1-5-6 大分高架グループ会社事務所棟	JR九州エージェンシー株式会社大分支店	3,696,000 円	①本業務は、令和5年度制作した大分県火山防災啓発動画「カザーン」を効果的な媒体で広報することを通じて県民や観光客等の火山災害に関する「正しく恐れる意識の醸成」を図るものである。 ②これを行うためには、広告運用に関する知識・ノウハウを持っている必要があり、2者から企画提案を受け審査の結果、最優秀となったJR九州エージェンシー株式会社大分支店と随意契約を行うものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
47 食品・生活衛生課	おおいた「食」のストーリー継承事業に係る食文化講座業務委託契約	令和7年7月22日	大分県大分市新川西2丁目7-1	大分朝日放送株式会社	2,244,000 円	①本業務は、おおいた「食」のストーリー継承事業に係る食文化講座業務を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った大分朝日放送株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	
48 環境政策課	令和7年度阿蘇くじゅう国立公園くじゅう地域PRパンフレット制作業務委託契約	令和7年10月7日	大分県大分市中央町1丁目5番25号	有限会社デザインマップ	2,475,000 円	①本業務は、阿蘇くじゅう国立公園の大分県側(くじゅう地域)を中心に、主に台湾からの旅行者に向けて、本地域の自然・文化・観光資源を効果的に紹介するパンフレットを作成し、情報発信を行うことで、くじゅう地域の認知度向上と誘客促進を図るものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った有限会社デザイン・マップと契約したものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	

生活環境部		随意契約件数	56件	金額	417,017,333 円	随意契約理由	地方自治法施行令適用条項
契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額		
49 環境政策課	サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク構築支援業務委託契約	令和7年11月25日	東京都千代田区丸の内1-4-1	三井住友信託銀行株式会社	4,400,000 円	①本事業は、大分県が構築するサステナビリティ・リンク・ローンのフレームワークに対して第三者機関の認証を受けるため第三者機関との調整及びフレームワークを地域金融機関が利用しやすい制度となるようにするための支援を行うものである。 ②これをを行うには、県がフレームワークで設定する重要業績評価指標等の内容の適切性について助言し、第三者機関と協議を行う必要がある。また、地域金融機関が利用しやすい制度設計をするため、SLLの金融商品を設計、運営しており、制度等に精通している必要がある。 ③上記条件をみたすのは、令和4年度に京都府がSLLフレームワークとして構築した「京都ゼロカーボン・フレームワーク」の認証支援及び「地域脱炭素化・京都コンソーシアム」の運営を行い、地域金融機関等の支援を実施した三井住友信託銀行株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
50 県民生活・男女共同参画課	令和7年度犯罪被害者等支援コーディネーター業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市東春日町1番1号	公益社団法人大分被害者支援センター	4,104,035 円	①本業務は、犯罪被害者等支援に係る市町村からの相談対応や、個別事案に対応するための調整、支援主体間の連携強化等を図るためのものである。 ②これをを行うためには、犯罪被害者等の支援に係る高度な専門性や知識が必要である。 ③上記の専門性や知識を有する者は大分被害者支援センターのみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
51 防災対策企画課	高齢者福祉施設の避難訓練支援委託業務契約	令和7年4月18日	大分県大分市大津町2丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	2,885,883 円	①本事業は、大分県内の高齢者福祉施設の避難訓練を支援するものである。 ②本業務は、県内一円で市町村や市町村社協、地域住民と連携して高齢者福祉施設の訓練支援を行う必要がある。 ③上記を実施できるのは、災害対応や要配慮者支援に対して幅広い知識・経験を有している社会福祉法人大分県社会福祉協議会のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
52 防災対策企画課	地震体験車分解整備点検委託業務契約	令和7年5月29日	大分県大分市住吉町2丁目6番34号	新日本消防設備株式会社	2,968,570 円	①本業務は、地震体験車の起震分解整備点検を行うものである。 ②地震体験車は特殊な設備を搭載しており、点検にあたっては特殊な技術を要する。 ③上記の技術を有するのは、地震体験車の製造業者である飛鳥特装株式会社(旧菱相自動車工業株式会社※平成27年4月1日社名変更)の大分県内唯一の代理店であり、地震体験車の納入業者である新日本消防設備株式会社のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
53 防災対策企画課	防災ヘリコプター「よかぜ」の耐空検査及び定期点検整備業務契約	令和7年6月30日	愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字林先1番地1	セントラルヘリコプターサービス株式会社	36,050,300 円	①本業務は、防災ヘリコプターに係る耐空検査及び定期点検整備を行うものである。 ②当該業務の実施にあたっては、厳重な点検整備体制や高い技術力を備えていること、的確かつ効率的な点検整備が可能であること、部品の調達を迅速に行うことができる、豊富なデータと経験の蓄積による不具合等への最適な対処法についても熟知していることが必要である。 ③上記技術力等を有し、本県において当該業務の実施が可能な者は、製造者の川崎重工業(株)から社員の派遣や技術提供を受けて高い技術力を備えており、全国で多くの同型の点検整備を行っているセントラルヘリコプターサービス(株)のみである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
54 防災対策企画課	令和7年度大分県国民保護共同図上訓練支援委託業務	令和7年9月25日	大分県大分市金池町2-3-4九電大分ビル5階	株式会社JTB大分支店	5,383,500 円	①本業務は、沖縄県からの避難住民の受け入れを想定した「令和7年度大分県国民保護共同図上訓練」に係る各種支援を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、応募のあった1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った株式会社JTB大分支店と契約したものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
55 防災対策企画課	おおいた防災アプリ改修委託業務	令和7年12月1日	東京都千代田区神田神保町1-42-4	ファーストメディア株式会社	5,940,000 円	①本業務は、おおいた防災アプリの改修を行うものである。 ②おおいた防災アプリは現在運用中のシステムで、独自プログラムを含んでおり、本業務を安定的に遂行出来るのは、本アプリの開発・構築及び運用保守委託業務の受託業者であるファーストメディア株式会社以外にいないことから、随意契約を行うものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

生活環境部

随意契約件数

56件

金額

417,017,333 円

	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令適用条項
56	人権尊重・部落差別解消推進課	インターネット上の部落差別に関する啓発動画制作業務	令和7年12月3日	大分県大分市東春日町1番8号	株式会社大宣	2,200,000 円	①本業務は、インターネット上における部落差別の根絶を図るため、県民に対し正しい理解と認識を促し、差別的な書き込みや識別情報の摘示等を行わないよう呼びかけるとともに、被害に遭った際に利用できる救済手法(情報流通プラットフォーム対処法に基づく対応等)についても周知する啓発動画を制作するものである。 ②本業務を委託するにあたり、5者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社大宣と契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号